

平成17年3月期 中間決算短信（非連結）

平成16年11月19日

上場会社名 スガイ化学工業株式会社 上場取引所（所属部） 大阪証券取引所（第二部）
 コード番号 4120 本社所在都道府県 和歌山県
 (URL http://www.sugai-chem.co.jp)
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 永岡雅次
 者 役職名 管理本部経理部長 氏名 武田晴夫 TEL (073)422-1171
 中間決算取締役会開催日 平成16年11月19日 中間配当制度の有無 有
 中間配当実施の有無 無 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年9月中間期の業績（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	増減率	百万円	増減率	百万円	増減率
16年9月中間期	3,379	(12.6)	56	(-)	13	(-)
15年9月中間期	3,002	(Δ21.2)	242	(-)	226	(-)
16年3月期	8,224		161		109	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	増減率	円 銭	円 銭
16年9月中間期	240	(-)	17.51	-
15年9月中間期	346	(-)	25.26	-
16年3月期	10		0.78	-

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 - 百万円 15年9月中間期 - 百万円 16年3月期 - 百万円
 期中平均株式数 16年9月中間期 13,718,010 株 15年9月中間期 13,723,403 株 16年3月期 13,722,222 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年9月中間期	0.00	-
15年9月中間期	0.00	-
16年3月期	-	0.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	11,222	4,484	40.0	326.89
15年9月中間期	12,173	4,019	33.0	292.84
16年3月期	11,919	4,283	35.9	312.23

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 13,717,335 株 15年9月中間期 13,722,283 株 16年3月期 13,718,645 株
 期末自己株式数 16年9月中間期 12,665 株 15年9月中間期 7,717 株 16年3月期 11,355 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	696	74	421	894
15年9月中間期	105	218	1,094	280
16年3月期	246	323	1,576	696

2. 17年3月期業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	円 銭
17年3月期	8,500	200	80	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 5円83銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社2社、関連会社1社で構成され、各種有機化学品の中間物等の製造販売を主な内容とし、さらに、各事業に関連する研究及びサービス等の事業活動を展開しています。子会社及び関連会社は、次の通りです。

区 分	会 社 名	事 業 内 容
子 会 社	スガイシステムサービス株式会社 スガイケミー株式会社	保管及び物流業務 化学製品等の販売
関連会社	太陽産業株式会社	包装作業及び構内物流業務

なお、子会社スガイシステムサービス株式会社及び関連会社太陽産業株式会社は当下期中に清算する予定です。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、有機合成技術そのものを事業経営の基盤とし「新しい技術開発のパワーこそ、企業発展の道である」ことをテーマに掲げ、事業を展開しています。

創造的で新しい技術の開発にあたっては、常に未来を見据えて、人として品性豊かな仕事をし、当社の存在価値を高め、その結果として利益を挙げ、社会（取引先を含む）・株主に貢献するとともに、社員の幸せを追求することを経営の基本としています。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つと認識し、業績に対応しながら財務体質の充実と将来に備えた内部留保の強化等を総合的に勘案して、継続的に安定した配当を行うことを基本方針としています。

(3) 中長期的な経営戦略と課題

当社は、平成13年3月期からの3期連続の赤字体質から脱却するため、事業構造を抜本的に見直し、売上高増に頼らずとも収益性の高い企業体質への転換を図ることを目標として、平成15年度を初年度とする「中期経営計画」を策定いたしました。

本計画の基本方針は

フリーキャッシュフローの極大化・財務体質強化を目指した再建。

将来成長に向けた次なる事業への計画策定、投資であります。

具体的施策としては

高採算品への選択と集中、低採算品目/事業の見直し・撤退を進め、現行の3工場体制から平成16年9月を目途に2工場体制への移行を目指します。

事業所の集約に伴い更なる人員の合理化、効率的な活用を実施し、成果主義を主体とした新人事制度を導入し運用を行います。

再建の第1段階で得たキャッシュや信用をもとに次なる事業の柱を育成します。創業以来蓄積してきた当社独自の有機合成技術を発展・深化させ、農薬原体に続いて医薬原体製造の開発を進め、常に技術を核とした高付加価値体質の構築を目標と致します。特に、GMP（医薬品の製造管理及び品質管理に関する基準）対応をハード・ソフト両面で全社的に展開し、より高度な生産・管理体制を基盤として開発活動を進めてまいります。

本計画を着実に実行することにより、固定費の削減、資産売却による有利子負債の圧縮、高採算品への選択と集中などを推進し、計画最終年度(平成17年度)には経常利益5億円以上を確保すべく取り組んでまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

1 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化による取締役相互の経営監視と法令遵守の徹底を図っております。

また、監査役会の活性化にも努め、取締役の業務執行につき、監査役は取締役会及びその他重要会議に出席し、厳正に監視を行っております。

コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、経営内容の公正性と透明性を高めるため、積極的かつ迅速に情報開示に努めております。

2 コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役は4名で構成され、社外取締役はおりません。

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名のうち2名は社外監査役であります。社外監査役は弁護士及び他社の企業経営者です。

取締役会のほかに常勤役員による常務会を月2回開催しており、迅速でかつ正確な情報把握と意思決定に努めています。

コーポレート・ガバナンスの基盤となるコンプライアンスにつきましては、総務部を中心に社内の各種法的な問題点を早期に把握し、必要の都度弁護士等の専門家からも助言を受けて、業務運営の適法性の確保に努めております。

監査役は、取締役の職務執行の適法性を監査するとともに、取締役会に常時出席し客観的な立場から意見を述べるほか、社内の重要な会議に出席し、会社業務全般に亘り適法・適正に業務執行がなされているか監査し、不正行為の防止に努めております。

公認会計士監査はあずさ監査法人と監査契約を結び、適切な経営情報を提供し、公平普遍の立場から監査が実施される環境を整備しております。

社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外監査役の出原孝夫氏は当社株式の0.02%を所有する株主です。また、同氏が代表をつとめる(株)デハラファイン研究所に、当社製品の販売、原料の仕入及び加工、研究の委託を行っています。

コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの実施状況

現状のコーポレート・ガバナンス体制で十分機能を発揮していると考え、企業情報の開示を実施したほかは、追加の施策は実施しておりません。

3. 経営成績及び財政状態

《当中間期の動向》

(1) 経営成績

当中間会計期間におけるわが国の経済は、輸出、生産ともに増加しており、雇用情勢は厳しさが残るものの改善が進んでおり、個人消費も緩やかに増加し、景気は堅調に回復を続けております。また、政府は日本銀行と一体となって金融・資本市場の安定を目指し、引き続き強力かつ総合的な取り組みを行っております。

海外の状況としましては、米国では雇用情勢の改善により消費者のマインドが引き続き高水準にあることなどを背景に景気は力強い拡大が続いていますが、3回連続の利上げを実施したことにより景気減速の懸念が強まっています。

一方、アジアでは、中国、タイ等で景気は引き続き拡大しており、韓国でも回復しています。欧州の景気はまだら模様で、ドイツ、フランスは低迷しています。

為替については、期初の1ドル104円台から、中間期末では1ドル110円台となりました。

1. 生産の動向

下期での受注増に対応するため、一部前倒し生産を実施するとともに製品切替期間の短縮に努めた結果、生産高は前年同期に比べ増加しました。

2. 販売の動向

国内売上高は2,376百万円と前年同期に比べ343百万円(16.9%)の増加となりました。これは、和歌山工場休止に伴うその他(機能性)中間物の一部生産中止による売上減少はありましたが、この休止に伴う界面活性剤のユーザーでの在庫積み増しによる受注増及び農薬中間物(殺菌剤用)のユーザーでの在庫減少による受注増によるものです。

一方、輸出売上高は1,003百万円と前年同期に比べ32百万円(3.4%)の増加となりました。これは、米国向け農薬中間物(除草剤用、殺菌剤用)の需要が下期にずれ込み減少しましたが、米国向け抗アレルギー剤用医薬中間物が下期より前倒しで受注したことにより増加したためです。

この結果、総売上高は3,379百万円と前年同期に比べ376百万円(12.6%)の増加となりました。また、輸出比率は29.7%(前年同期32.3%)となりました。

[部門別売上高の状況]

部 門	金 額	構成比	輸出割合	対前年同期増減率		
				国内	輸出	合計
	百万円	%	%	%	%	%
医 薬 中 間 物	1,031	30.5	67.9	18.7	108.0	67.6
農 薬 中 間 物	927	27.4	24.1	67.6	△ 48.3	8.8
染 料 中 間 物	120	3.6	2.1	△ 1.5	△ 91.6	△ 19.9
顔 料 中 間 物	43	1.3	17.0	△ 36.9	△ 78.5	△ 52.5
その他(機能性)中間物	821	24.4	8.4	△ 7.5	56.2	△ 4.2
界 面 活 性 剤	403	11.9	0.0	30.4	-	30.4
そ の 他	31	0.9	0.5	△ 5.9	△ 99.8	△ 75.1
合 計	3,379	100.0	29.7	16.9	3.4	12.6

医薬中間物の状況

国内は、精神安定剤用中間物は減少しましたが、抗パーキンソン氏病用中間物の受注があり、331百万円と前年同期に比べ52百万円の増加となりました。

輸出は、米国向け抗アレルギー剤用中間物がユーザーでの在庫調整の終了による下期からの前倒し受注及び欧州向けの血圧降下剤用中間物の増加により、700百万円と前年同期に比べて363百万円の大幅な増加となりました。

医薬中間物合計では、1,031百万円と前年同期に比べ416百万円の増加となりました。

農薬中間物の状況

国内では一部殺菌剤用中間物がユーザーでの在庫減少による受注増及び殺虫剤用中間物が順調に推移したこともあり、703百万円と前年同期に比べ283百万円の増加となりました。

輸出は、一部除草剤用中間物のユ - ザ - での在庫調整遅れにより223百万円と前年同期に比べ208百万円の減少となりました。

農薬中間物合計では、927百万円と前年同期に比べ75百万円の増加となりました。

染料・顔料中間物の状況

国内、輸出ともに減少し、染料・顔料中間物合計で164百万円と前年同期に比べ78百万円の減少となりました。

その他(機能性)中間物の状況

国内は、機能性色素用、樹脂用中間物の受注増及び新製品の樹脂硬化剤用中間物の寄与はありましたが、和歌山工場休止に伴う紙用添加剤の生産中止による減少及び半導体製造用レジスト樹脂用モノマーの受注ずれ込みによる減少により751百万円と前年同期に比べ61百万円の減少となりました。

輸出は、69百万円と前年同期に比べ24百万円の増加となりました。

この結果、その他(機能性)中間物合計では、821百万円と前年同期に比べ36百万円の減少となりました。

界面活性剤の状況

景気回復による需要増及び生産中止品でのユーザーでの在庫積み増しによる受注増により、403百万円と前年同期に比べ94百万円の増加となりました。

3. 損益の動向

利益につきましては、原材料費の値上り、製品価格競争の影響がありましたが、前期に引続き固定費の削減、コストダウンに努め13百万円の経常利益(前年同期は226百万円の経常損失)となりました。

また、特別利益として退職給付債務の算定方法を原則法から簡便法へ変更したことに伴う退職給付引当金戻入益268百万円、特別損失として固定資産除却損を40百万円計上しました。その結果、中間純利益は240百万円(前年同期は346百万円の純損失)となりました。

《通期の動向》

下期の状況につきましては、米国を中心とする世界の主要経済は、着実に回復しており、また、日本経済も個人消費が緩やかに増加していることから、景気回復は続くと見込まれますが、高水準で推移する原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要があるため、経営をとりまく情勢はなお厳しく全く予断を許しません。

1. 生産の動向

下期は、既存受注品の生産を効率よく進めるとともに、一方では新製品の導入に対応するため、品種切替期間の短縮化等を図る事により生産性の更なる改善を見込んでおります。

2. 販売の動向

下期は、国内売上高3,495百万円と前年同期に比べ168百万円(5.1%)の増加を見込んでいます。これは半導体製造用レジスト樹脂用モノマ - 及び機能性色素用等のその他(機能性)中間物の伸びを見込んでおり、また、殺虫剤用及び殺菌剤用農薬中間物の市況の好転が見込めるためであります。

一方、輸出売上高は1,625百万円と前年同期に比べ269百万円(14.2%)の減少を見込んでいます。これは、抗エイズ薬用医薬中間物の受注は見込めますが、米国向け抗アレルギー剤用医薬中間物が上期へ前倒し受注したことと、米国向けの一部除草剤用農薬中間物のユーザーでの在庫調整が見込まれるためであります。

以上の状況から、通期の総売上高は8,500百万円と前期に比べ275百万円の増加となる見込みであります。輸出比率は30.9%と前期(34.8%)に比べ3.9ポイント低くなる見込みであります。

[部門別売上高の状況]

部 門	金 額	構成比	輸出割合	対 前 期 増 減 率		
				国内	輸出	合計
	百万円	%	%	%	%	%
医 薬 中 間 物	2,156	25.4	66.3	21.0	18.1	19.1
農 薬 中 間 物	3,470	40.8	26.7	14.3	△ 27.2	△ 0.8
染 料 中 間 物	232	2.7	5.6	1.0	△ 81.0	△ 18.8
顔 料 中 間 物	100	1.2	23.4	△ 22.0	△ 44.6	△ 28.8
その他(機能性)中間物	1,717	20.2	10.5	2.0	10.4	2.9
界 面 活 性 剤	698	8.2	-	12.6	-	12.6
そ の 他	123	1.5	45.9	△ 23.6	△ 48.3	△ 37.3
合 計	8,500	100.0	30.9	9.6	△ 8.3	3.3

3. 損益の動向

このような生産・販売の状況の中、中期計画に則り、平成16年10月に希望退職募集を実施して固定費のさらなる削減を図るとともに、社内の機構・運営の合理化を推進し、生産性の向上を図りながら、一方ではたな卸資産の削減にも努め、経常利益として200百万円を目標といたします。

また、特別損失として希望退職募集に伴う特別退職金61百万円及び和歌山工場一部休止に伴う固定資産除却損220百万円を計上する予定です。

4. 利益処分

当社の利益配分に関する基本方針に沿うべく、当中間期に続いてさらに厳しい種々の対策

を講じ、株主の皆様にも一日も早く利益還元を実施できるよう努力する所存であります。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間はたな卸資産の増加及び退職給付引当金の減少等がありましたが、税引前中間純利益の計上及び売上債権の減少等により、営業活動によるキャッシュ・フローは696百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として機械装置への支出があり、74百万円の支出となりました。

また、有利子負債の返済を進めた結果、財務活動によるキャッシュ・フローは421百万円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は894百万円となり、前期末に比べ198百万円増加（前年同期に比べ614百万円増加）しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純利益が242百万円あり、696百万円の収入となり前年同期に比べ801百万円の増加となりました。これは主に、前年同期は税引前中間純損失を計上したことと売上債権の減少額が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、74百万円の支出となり前年同期に比べ144百万円の支出の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出及び貸付による支出が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、421百万円の支出となり前年同期に比べ672百万円の支出の減少となりました。これは主に、短期借入金の純減少額が減少したことによるものです。

	平成 15 年 9 月期	平成 16 年 3 月期	平成 16 年 9 月期
自己資本比率	33.0%	35.9%	40.0%
時価ベースの自己資本比率	10.8%	32.5%	20.1%
債務償還年数	-	22.2 年	3.6 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	1.5	9.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

平成 16 年 9 月期の債務償還年数は、営業キャッシュ・フローを年換算して算出しています。

平成 15 年 9 月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載していません。

4.(1)貸借対照表

(単位：百万円,%)

期 別 科 目	前中間期末 (平成15年9月30日現在)		当中間期末 (平成16年9月30日現在)		前 期 末 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)						
流 動 資 産	5,888	48.4	6,063	54.0	6,534	54.8
現金及び預金	280		894		696	
受取手形	50		180		106	
売掛金	1,358		1,106		2,182	
たな卸資産	4,133		3,823		3,504	
その他流動資産	69		62		52	
貸倒引当金	△ 4		△ 3		△ 6	
固 定 資 産	6,285	51.6	5,159	46.0	5,385	45.2
有形固定資産	4,796	39.4	4,112	36.6	4,297	36.1
建物	973		916		955	
機械装置	1,818		1,597		1,718	
土地	1,427		1,201		1,201	
建設仮勘定	135		8		6	
その他	441		388		414	
無形固定資産	5	0.0	5	0.1	5	0.0
投資その他の資産	1,483	12.2	1,041	9.3	1,082	9.1
投資有価証券	1,387		965		1,004	
その他	192		115		117	
貸倒引当金	△ 96		△ 39		△ 39	
資 産 合 計	12,173	100.0	11,222	100.0	11,919	100.0

(単位：百万円,%)

期 別 科 目	前中間期末 (平成15年9月30日現在)		当中間期末 (平成16年9月30日現在)		前 期 末 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)	8,153	67.0	6,738	60.0	7,636	64.1
流動負債	5,795	47.6	5,184	46.2	5,658	47.5
支 払 手 形	275		442		375	
買 掛 金	761		561		883	
短期借入金	3,393		2,752		3,077	
1年以内返済予定の 長期借入金	785		930		871	
賞与引当金	62		79		62	
そ の 他	517		417		389	
固定負債	2,358	19.4	1,554	13.8	1,977	16.6
長期借入金	1,742		1,336		1,491	
繰延税金負債	84		46		47	
退職給付引当金	504		139		405	
役員退職慰労引当金	26		32		33	
(資本の部)	4,019	33.0	4,484	40.0	4,283	35.9
資 本 金	2,510	20.6	2,510	22.4	2,510	21.0
資本剰余金	2,016	16.6	2,016	18.0	2,016	16.9
資本準備金	2,016		2,016		2,016	
利益剰余金	△ 559	△ 4.6	38	0.3	△ 201	△ 1.7
任意積立金	74		69		74	
中間(当期)未処理損失	△ 633		△ 31		△ 275	
その他有価証券評価差額金	53	0.4	△ 79	△ 0.7	△ 40	△ 0.3
自 己 株 式	△ 0	△ 0.0	△ 1	△ 0.0	△ 1	△ 0.0
負債及び資本合計	12,173	100.0	11,222	100.0	11,919	100.0

4.(2)損益計算書

(単位：百万円,%)

期 別 科 目	前中間期 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)		当中間期 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)		前 期 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	3,002	100.0	3,379	100.0	8,224	100.0
売 上 原 価	2,825	94.1	2,948	87.2	7,249	88.1
販売費及び一般管理費	420	14.0	375	11.1	814	9.9
営業利益又は営業損失	△ 242	△ 8.1	56	1.7	161	2.0
営業外収益	102	3.4	36	1.0	133	1.6
受 取 利 息	0		0		1	
そ の 他	102		35		132	
営業外費用	87	2.9	78	2.3	185	2.3
支 払 利 息	73		72		162	
そ の 他	13		5		23	
経常利益又は経常損失	△ 226	△ 7.5	13	0.4	109	1.3
特 別 利 益	25	0.9	268	7.9	345	4.2
退職給付引当金戻入益	-		268		-	
固定資産売却益	-		-		47	
投資有価証券売却益	-		-		257	
役員退職慰労引当金戻入益	25		-		25	
そ の 他	-		-		14	
特 別 損 失	144	4.8	40	1.2	441	5.3
固定資産除却損	2		40		13	
製品評価損	-		-		235	
ゴルフ会員権売却損	12		-		13	
特別退職金	129		-		129	
そ の 他	-		-		48	
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失	△ 345	△ 11.5	242	7.1	13	0.2
法人税、住民税及び事業税	2	0.1	2	0.1	5	0.1
法人税等調整額	△ 1	△ 0.1	△ 1	△ 0.1	△ 3	△ 0.0
中間(当期)純利益 又は中間純損失	△ 346	△ 11.5	240	7.1	10	0.1
前期繰越損失	△ 286		△ 271		△ 286	
中間(当期)未処理損失	△ 633		△ 31		△ 275	

4.(3) キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円)

科 目	期 別	前中間期	当中間期	前 期
		(自平成15年4月1日) 至平成15年9月30日)	(自平成16年4月1日) 至平成16年9月30日)	(自平成15年4月1日) 至平成16年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前中間(当期)純利益又は税引前中間純損失		△ 345	242	13
2. 減価償却費		304	262	638
3. 貸倒引当金の増減額		△ 1	△ 3	7
4. 賞与引当金の増減額		2	17	2
5. 退職給付引当金の減少額		△ 132	△ 265	△ 232
6. 役員退職慰労引当金の減少額		△ 110	△ 1	△ 103
7. 受取利息及び受取配当金		△ 47	△ 16	△ 50
8. 利子補給		△ 14	△ 9	△ 25
9. 支払利息		73	72	162
10. 為替差損益		△ 1	2	△ 5
11. 投資有価証券売却益		-	-	△ 257
12. 投資有価証券売却損		-	-	29
13. 投資有価証券売却損		-	-	3
14. ゴル		12	-	13
15. 製品評価損		-	-	235
16. 有形固定資産売却益		-	-	△ 47
17. 有形固定資産売却損		-	-	15
18. 有形固定資産除却損		2	40	13
19. 売上債権の増減額		559	1,002	△ 326
20. たな卸資産の増減額		△ 112	△ 319	281
21. 仕入債務の減少額		△ 323	△ 253	△ 102
22. 未払消費税等の減少		△ 56	△ 30	△ 20
23. その他		116	△ 3	99
	小 計	△ 74	736	346
24. 利息及び配当金の受取額		47	16	50
25. 利子補給金の受取額		9	14	27
26. 利息の支払額		△ 86	△ 71	△ 175
27. 法人税等の支払額又は還付額		△ 0	0	△ 0
営業活動によるキャッシュ・フロー				
		△ 105	696	246
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 投資有価証券の取得による支出		△ 0	△ 0	△ 23
2. 投資有価証券の売却による収入		-	-	501
3. 有形固定資産の取得による支出		△ 205	△ 71	△ 417
4. 有形固定資産の売却による収入		-	-	257
5. 貸付による支出		△ 40	△ 7	△ 40
6. 貸付の回収による収入		4	6	11
7. その他		22	△ 1	32
投資活動によるキャッシュ・フロー				
		△ 218	△ 74	323
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金純減少額		△ 841	△ 325	△ 1,157
2. 長期借入金による収入		190	338	419
3. 長期借入金の返済による支出		△ 442	△ 433	△ 837
4. その他		△ 0	△ 0	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー				
		△ 1,094	△ 421	△ 1,576
現金及び現金同等物に係る換算差額				
		1	△ 2	5
現金及び現金同等物の増減額				
		△ 1,416	198	△ 1,000
現金及び現金同等物の期首残高				
		1,697	696	1,697
現金及び現金同等物の期末残高				
		280	894	696

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年 9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年 9月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕
1. 資産の評価基準 及び評価方法	(1)たな卸資産 製品、半製品、仕掛品及び原材料 ... 総平均法による原価法 貯蔵品 ... 最終仕入原価法 (2)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券(時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定) その他有価証券(時価のないもの) 移動平均法による原価法	(1)たな卸資産 同 左 (2)有価証券 同 左	(1)たな卸資産 同 左 (2)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券(時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) その他有価証券(時価のないもの) 移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の 方法	(1)有形固定資産 定 率 法 ただし、平成10年4月1日以降 取得した建物(附属設備を除く)に ついては、定額法を採用していま す。 (2)無形固定資産 定 額 法	(1)有形固定資産 同 左 (2)無形固定資産 同 左	(1)有形固定資産 同 左 (2)無形固定資産 同 左
3. 引当金の計上基準	(1)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退職給 付債務及び年金資産の見込額に基 づき、当中間会計期間末において 発生していると認められる額を計 上しております。なお、会計基準 変更時差異(1,032百万円)につ いては、15年による按分額を費用 処理しています。 また、数理計算上の差異につい ては、各期の発生時における従業 員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数(10年)による定率法によ り、それぞれ発生翌期より費用 処理しています。 (2)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備 えるため、内規に基づく中間期末 要支給額を計上しています。 (3)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるた め、将来の支給見込額のうち当 中間会計期間の負担額を計上し ています。	(1)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退職給 付債務及び年金資産の見込額に基 づき、当中間会計期間末において 発生していると認められる額を計 上しております。なお、会計基準 変更時差異(1,032百万円)につ いては、15年による按分額を費用 処理しています。 (2)役員退職慰労引当金 同 左 (3)賞与引当金 同 左	(1)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当期末における退職給付債務 及び年金資産に基づき、当期末に おいて発生していると認められる 額を計上しています。なお、会計 基準変更時差異(1,032百万円)に ついては、15年による按分額を費 用処理しています。 また、数理計算上の差異につい ては、各期の発生時における従業 員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数(10年)による定率法によ り、それぞれ発生翌期より費用 処理しています。 (2)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備 えるため、内規に基づく期末要支給 額を計上しています。 (3)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるた め、将来の支給見込額のうち当期の負 担額を計上しています。

	前中間会計期間 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 〕
4. リース取引の処理方法	<p>(4)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>(4)貸倒引当金 同 左</p> <p>同 左</p>	<p>(4)貸倒引当金 同 左</p> <p>同 左</p>
5. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延法を採用しています。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しています。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しています。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p>
6. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>同 左</p>	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっています。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同 左</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同 左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 〕
_____	<p>(退職給付引当金の計上基準)</p> <p>退職給付引当金の計上基準については従来原則法を採用しておりましたが、毎期の従業員の減少により、退職給付債務について合理的に数理計算上の見積りを行うことが困難となったこと及び今後も和歌山工場休止に伴い従業員が減少し人員規模の増加を見込んでいない方針であることから、退職給付債務の算定方法を当中間会計期間より簡便法により算定しています。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は6百万円減少し、特別利益が268百万円増加したため、経常利益は5百万円増加し、税引前中間純利益が274百万円増加しています。</p>	_____

追 加 情 報

前中間会計期間 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 〕
_____	<p>(外形標準課税)</p> <p>「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割7百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	_____

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年 9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年 9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年 3月31日現在)
1. 受取手形割引高 103 百万円	1. 受取手形割引高 73 百万円	1. 受取手形割引高 123 百万円
2. 減価償却累計額 17,591 百万円	2. 減価償却累計額 18,071 百万円	2. 減価償却累計額 17,835 百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 〕
1. 減価償却実施額 有形固定資産 304 百万円 無形固定資産 0 計 304 百万円	1. 減価償却実施額 有形固定資産 262 百万円 無形固定資産 0 計 262 百万円	1. 減価償却実施額 有形固定資産 638 百万円 無形固定資産 0 計 638 百万円
2. 営業外収益その他の主な内訳 受取配当金 46 百万円 利子補給金 14 百万円	2. 営業外収益その他の主な内訳 受取配当金 15 百万円 利子補給金 9 百万円	2. 営業外収益その他の主な内訳 受取配当金 48 百万円 利子補給金 25 百万円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定残高は、「現金及び預金」と同額になります。	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定残高は、「現金及び預金」と同額になります。	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定残高は、「現金及び預金」と同額になります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>20</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>11</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>9</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、車両運搬具及び工具器具備品です。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>3</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>	取得価額相当額	20	百万円	減価償却累計額相当額	11		<hr/>			中間期末残高相当額	9	百万円	1年以内	3	百万円	1年超	5		<hr/>			計	9	百万円	支払リース料	3	百万円	減価償却費相当額	3	百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>18</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>9</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>8</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、車両運搬具及び工具器具備品です。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>3</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	取得価額相当額	18	百万円	減価償却累計額相当額	9		<hr/>			中間期末残高相当額	8	百万円	1年以内	3	百万円	1年超	5		<hr/>			計	8	百万円	支払リース料	1	百万円	減価償却費相当額	1	百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>20</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>12</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>8</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、車両運搬具及び工具器具備品です。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>3</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	取得価額相当額	20	百万円	減価償却累計額相当額	12		<hr/>			期末残高相当額	8	百万円	1年以内	3	百万円	1年超	5		<hr/>			計	8	百万円	支払リース料	5	百万円	減価償却費相当額	5	百万円
取得価額相当額	20	百万円																																																																																										
減価償却累計額相当額	11																																																																																											
<hr/>																																																																																												
中間期末残高相当額	9	百万円																																																																																										
1年以内	3	百万円																																																																																										
1年超	5																																																																																											
<hr/>																																																																																												
計	9	百万円																																																																																										
支払リース料	3	百万円																																																																																										
減価償却費相当額	3	百万円																																																																																										
取得価額相当額	18	百万円																																																																																										
減価償却累計額相当額	9																																																																																											
<hr/>																																																																																												
中間期末残高相当額	8	百万円																																																																																										
1年以内	3	百万円																																																																																										
1年超	5																																																																																											
<hr/>																																																																																												
計	8	百万円																																																																																										
支払リース料	1	百万円																																																																																										
減価償却費相当額	1	百万円																																																																																										
取得価額相当額	20	百万円																																																																																										
減価償却累計額相当額	12																																																																																											
<hr/>																																																																																												
期末残高相当額	8	百万円																																																																																										
1年以内	3	百万円																																																																																										
1年超	5																																																																																											
<hr/>																																																																																												
計	8	百万円																																																																																										
支払リース料	5	百万円																																																																																										
減価償却費相当額	5	百万円																																																																																										

5. 部門別売上高明細表

区 分	前 中 間 期 (15.4.1～15.9.30)			当 中 間 期 (16.4.1～16.9.30)			比 較 増 減		前 期 (15.4.1～16.3.31)	
	数 量	売 上 高	構 成 比	数 量	売 上 高	構 成 比	金 額	率	売 上 高	構 成 比
医 薬 中 間 物 (国 内)	t	百万円	%	t	百万円	%	百万円	%	百万円	%
44	279	9.3	44	331	9.8	52	18.7	600	7.3	
" (輸 出)	83	336	11.2	44	700	20.7	363	108.0	1,210	14.7
小 計	128	615	20.5	88	1,031	30.5	416	67.6	1,810	22.0
農 薬 中 間 物 (国 内)	171	420	14.0	250	703	20.8	283	67.6	2,227	27.1
" (輸 出)	200	432	14.4	136	223	6.6	△208	△48.3	1,270	15.5
小 計	372	852	28.4	386	927	27.4	75	8.8	3,498	42.6
染 料 中 間 物 (国 内)	74	119	4.0	93	118	3.5	△1	△1.5	217	2.6
" (輸 出)	16	30	1.0	4	2	0.1	△28	△91.6	68	0.8
小 計	90	150	5.0	97	120	3.6	△29	△19.9	286	3.4
顔 料 中 間 物 (国 内)	44	57	1.9	36	36	1.1	△21	△36.9	99	1.2
" (輸 出)	23	34	1.2	4	7	0.2	△27	△78.5	42	0.5
小 計	68	92	3.1	40	43	1.3	△48	△52.5	141	1.7
そ の 他 中 間 物 (国 内)	2,852	813	27.1	1,287	751	22.3	△61	△7.5	1,506	18.3
" (輸 出)	9	44	1.5	21	69	2.1	24	56.2	163	2.0
小 計	2,861	857	28.6	1,309	821	24.4	△36	△4.2	1,669	20.3
界 面 活 性 剤 (国 内)	1,349	309	10.3	1,724	403	11.9	94	30.4	620	7.6
そ の 他 (国 内)	-	32	1.1	-	30	0.9	△1	△5.9	87	1.1
" (輸 出)	-	91	3.0	-	0	0.0	△91	△99.8	109	1.3
小 計	-	124	4.1	-	31	0.9	△93	△75.1	197	2.4
国 内 売 上 高	4,537	2,032	67.7	3,436	2,376	70.3	343	16.9	5,359	65.2
輸 出 売 上 高	333	970	32.3	210	1,003	29.7	32	3.4	2,865	34.8
合 計	4,870	3,002	100.0	3,646	3,379	100.0	376	12.6	8,224	100.0

(注)当社は、受注生産は行っておりません。

(仕向地別 輸出実績)

	前 中 間 期		当 中 間 期		比 較 増 減		前 期	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
北 米	376	38.8	419	41.8	43	11.6	1,204	42.0
中 南 米	66	6.8	0	0.0	△66	△100.0	219	7.7
欧 州	367	37.9	522	52.1	155	42.2	1,235	43.1
ア ジ ア 他	160	16.5	60	6.1	△99	△62.1	205	7.2
合 計	970	100.0	1,003	100.0	32	3.4	2,865	100.0

6. 有価証券関係

(1) 時価のある有価証券

(単位:百万円)

区 分	前年中間期 (平成15年9月30日現在)			当中間期 (平成16年9月30日現在)			前 期 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価	中間貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	中間貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
その他有価証券 株 式	921	1,010	88	670	591	△ 79	670	630	△ 40
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	921	1,010	88	670	591	△ 79	670	630	△ 40

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区 分	前年中間期 (平成15年9月30日現在)	当中間期 (平成16年9月30日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
(1) 子会社及び 関連会社株式	21	21	21
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	355	352	352

7. デリバティブ取引

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 当社は、為替予約及び金利スワップを行っていますが、すべてヘッジ会計を適用しているため、開示対象外としています。	取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 同 左	取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 同 左

8. 持分法損益等

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
持分法損益等については、損益等からみて重要性が僅少なため記載していません。	同 左	同 左

9. 役員の変動

該当事項はありません。